



平成25年11月14日

各位

株式会社雪国まいたけ

代表取締役社長 大平 喜信

(コード番号 1378 東証第2部)

問合せ先 取締役兼執行役員

管理本部長 吉川 博志

(TEL. 025-778-0111)

**(訂正) 「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

平成22年8月2日付「平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成25年10月25日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」および平成25年11月5日付「社内調査委員会の調査報告書の受領及び当社の対応について」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東証二部

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大平 喜信

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理本部長

（氏名） 山本 忠義

T E L (025) 778-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	5,308	15.7	△310	—	△466	—	△250	—
22年3月期第1四半期	4,588	△5.1	△499	—	△671	—	△416	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6 75	— —
22年3月期第1四半期	△11 78	— —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第1四半期	31,698	5,257	15.7	136 07
22年3月期	32,083	6,318	19.0	162 80

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 4,981百万円 22年3月期 6,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00
23年3月期	— —				
23年3月期（予想）		0 00	— —	10 00	10 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	10,840	10.5	△500	—	△800	—	△427	—	△11 51
通期	30,000	14.8	3,190	18.2	2,600	29.7	1,555	35.9	41 90

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	38,890,375株	22年3月期	38,890,375株
23年3月期1Q	2,279,181株	22年3月期	1,454,433株
23年3月期1Q	37,111,522株	22年3月期1Q	35,340,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ

「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした新興国の経済成長に伴う輸出産業の回復などにより持ち直し基調にあり、出遅れ感のあった雇用や設備投資も底入れの動きが見えてきた一方で、消費財などの川下分野では依然として需要の低迷から価格下落の状態が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

生鮮食品業界におきましては、青果相場が、4月においては天候不順による品薄傾向から軒並み高値での展開となりましたが、5月になると出遅れていた野菜の出荷量が増加し、6月には一転して大幅な安値となる変動の大きな相場展開となり、舵取りの難しい販売環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を初年度とする「2010年－2012年中期経営計画」を策定し、継続的な成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開、そして経営体質の強化に向けて始動いたしました。

生茸事業は、個人消費の低迷に加え、不安定な青果市況の中で、営業力の強化に引き続き取り組んでまいりました。とりわけ、販売管理機能の精度向上に注力し、きめ細かい販売管理の徹底を通じて、市場環境の変化にも柔軟に対応できる管理体制を整えてまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが18億17百万円（前年同四半期比21.1%増）と大幅な増収となり、えりんぎは9億61百万円、ぶなしめじは9億97百万円と前年同四半期並の実績となりました。

また、海外（中国）で生産・販売を行っているその他生茸のえのき茸は、中国の旺盛な需要を受けて生産設備増強による出荷量増加の効果から売上高は2億14百万円（前年同四半期比30.7%増）と大幅な増収となりました。

カット野菜につきましては、平成21年11月の販売開始以来、順調に売上を伸ばしてまいりましたが、「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜の好調な売れ行きは、これまで品揃え商品のイメージが強かったカット野菜商品の常識を覆し、競合メーカーも続々と新商品を発売し、小売店においてもカット野菜の売場を拡大するなどの大きな変化をもたらしました。当社グループでは、シリーズ第4弾の新商品「にら・もやしMIX」を発売すると共に、現行商品についてもこれまでの販売状況を踏まえ一部リニューアルを行うなど、消費者ニーズを見据えた戦略を展開してまいりました。その結果、もやし・カット野菜事業の売上高は7億35百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

以上により、当第1四半期の売上高は53億8百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、営業損益は3億10百万円の損失（前年同四半期は4億99百万円の営業損失）、経常損益は4億66百万円の損失（前年同四半期は6億71百万円の経常損失）、四半期純損益は2億50百万円の損失（前年同四半期は4億16百万円の純損失）と、いずれの段階損益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類		当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	
		金額（百万円）	前年同四半期比 （%）
	まいたけ	1,817	121.1
	えりんぎ	961	100.0
	ぶなしめじ	997	100.0
	その他生茸	214	130.7
	生茸事業	3,990	110.1
	加工食品事業	150	102.9
	もやし・カット野菜事業	735	174.7
	その他食品事業	235	88.3
	食品事業計	5,113	114.7
その他の事業		195	150.6
合計		5,308	115.7

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、316億98百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%減少し、66億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億80百万円、受取手形及び売掛金が4億24百万円減少し、繰延税金資産（流動）が2億55百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、249億84百万円となりました。これは主に、中国に設立した合弁会社に対する関係会社出資金2億35百万円の増加等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、149億5百万円となりました。これは主に、運転資金として調達した短期借入金が26億62百万円増加し、未払法人税等が8億66百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、115億36百万円となりました。これは主に、社債が1億65百万円、長期借入金が7億41百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、52億57百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3億74百万円と四半期純損失2億50百万円の計上による利益剰余金の減少と自己株式4億63百万円の増加等によります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して5億20百万円減少し、12億84百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金はマイナス（△）7億97百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億円（前年同四半期6億75百万円の純損失）、売上債権の減少額4億23百万円（前年同四半期比8.3%増）及び法人税等の支払により7億90百万円を支出したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は5億85百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億28百万円（前年同四半期比264.8%増）及び関係会社出資金の払込による支出2億35百万円（前年同四半期比21.0%増）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は6億95百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30億3百万円（前年同四半期比13.6%増）、長期借入金の返済による支出10億88百万円（前年同四半期比7.3%減）及び自己株式の取得による支出5億99百万円（前年同四半期比128.2%増）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成22年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ見積正味売却価額まで切下げる方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19条の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて掲載しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が29百万円増加しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	2,087
受取手形及び売掛金	1,153	1,577
商品及び製品	1,166	1,015
仕掛品	1,525	1,457
原材料及び貯蔵品	542	528
繰延税金資産	554	299
その他	346	350
貸倒引当金	△21	△3
流動資産合計	6,672	7,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,941	13,106
土地	6,760	6,766
その他（純額）	2,807	2,615
有形固定資産合計	22,510	22,488
無形固定資産	201	183
投資その他の資産		
その他	2,376	2,159
貸倒引当金	△105	△108
投資その他の資産合計	2,271	2,051
固定資産合計	24,984	24,723
繰延資産	41	45
資産合計	31,698	32,083

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563	456
短期借入金	10,854	8,192
未払法人税等	55	922
引当金	67	226
その他	3,364	3,458
流動負債合計	14,905	13,256
固定負債		
社債	2,834	2,999
長期借入金	7,045	7,786
退職給付引当金	75	69
役員退職慰労引当金	432	467
その他	1,149	1,187
固定負債合計	11,536	12,509
負債合計	26,441	25,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	2,414	3,056
自己株式	△1,079	△616
株主資本合計	5,202	6,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△4
繰延ヘッジ損益	△130	△117
為替換算調整勘定	△82	△91
評価・換算差額等合計	△220	△212
新株予約権	29	34
少数株主持分	246	188
純資産合計	5,257	6,318
負債純資産合計	31,698	32,083

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,588	5,308
売上原価	3,538	3,907
売上総利益	1,049	1,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	158	211
運賃	423	440
報酬及び給料手当	322	404
賞与引当金繰入額	12	15
役員退職慰労引当金繰入額	—	12
雑費	<u>632</u>	<u>627</u>
販売費及び一般管理費合計	1,549	<u>1,710</u>
営業損失(△)	<u>△499</u>	△310
営業外収益		
受取利息	0	1
デリバティブ収益	29	1
固定資産賃貸料	10	11
雑収入	10	11
営業外収益合計	50	24
営業外費用		
支払利息	141	122
雑損失	80	58
営業外費用合計	222	181
経常損失(△)	△671	<u>△466</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
減損損失	<u>1</u>	<u>6</u>
特別損失合計	<u>3</u>	<u>37</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△675</u>	<u>△500</u>
法人税等	△275	△305
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△195</u>
少数株主利益	16	55
四半期純損失(△)	<u>△416</u>	<u>△250</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△675	△500
減価償却費及びその他の償却費	300	345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△158
支払利息	141	122
売上債権の増減額(△は増加)	390	423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△227	△230
減損損失	1	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	183
その他	△201	△81
小計	△471	111
利息の支払額	△129	△117
法人税等の支払額	—	△790
その他の支出	107	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	△797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△328
関係会社出資金の払込による支出	△194	△235
その他	△65	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,643	3,003
長期借入れによる収入	717	1
長期借入金の返済による支出	△1,174	△1,088
自己株式の取得による支出	—	△599
配当金の支払額	△247	△326
その他	△431	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,506	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688	△684
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,805	1,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>3,056</u>	△616	<u>6,307</u>
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△374		△374
四半期純損失(△)			<u>△250</u>		<u>△250</u>
自己株式の処分			△17	136	118
自己株式の取得				△599	△599
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△642</u>	△463	<u>△1,105</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>2,414</u>	△1,079	<u>5,202</u>

【訂正前】



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社 雪国まいたけ

上場取引所 東証二部

コード番号 1378

URL <http://www.maitake.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 大平 喜信

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員管理本部長

（氏名） 山本 忠義

T E L (025) 778-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	5,308	15.7	△310	—	△467	—	△244	—
22年3月期第1四半期	4,588	△5.1	△500	—	△671	—	△414	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6 59	— —
22年3月期第1四半期	△11 74	— —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第1四半期	32,860	6,419	18.7	167 81
22年3月期	33,239	7,474	21.8	193 68

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 6,143百万円 22年3月期 7,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00
23年3月期	— —				
23年3月期（予想）		0 00	— —	10 00	10 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	10,840	10.5	△500	—	△800	—	△427	—	△11 51
通期	30,000	14.8	3,190	18.2	2,600	29.7	1,555	35.9	41 90

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年３月期１Ｑ	38,890,375株	22年３月期	38,890,375株
23年３月期１Ｑ	2,279,181株	22年３月期	1,454,433株
23年３月期１Ｑ	37,111,522株	22年３月期１Ｑ	35,340,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ

「（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした新興国の経済成長に伴う輸出産業の回復などにより持ち直し基調にあり、出遅れ感のあった雇用や設備投資も底入れの動きが見えてきた一方で、消費財などの川下分野では依然として需要の低迷から価格下落の状態が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

生鮮食品業界におきましては、青果相場が、4月においては天候不順による品薄傾向から軒並み高値での展開となりましたが、5月になると出遅れていた野菜の出荷量が増加し、6月には一転して大幅な安値となる変動の大きな相場展開となり、舵取りの難しい販売環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当事業年度を初年度とする「2010年－2012年中期経営計画」を策定し、継続的な成長を目指し、新たなビジネスモデルの構築とグローバルな事業展開、そして経営体質の強化に向けて始動いたしました。

生茸事業は、個人消費の低迷に加え、不安定な青果市況の中で、営業力の強化に引き続き取り組んでまいりました。とりわけ、販売管理機能の精度向上に注力し、きめ細かい販売管理の徹底を通じて、市場環境の変化にも柔軟に対応できる管理体制を整えてまいりました。その結果、茸の国内売上高は、まいたけが18億17百万円（前年同四半期比21.1%増）と大幅な増収となり、えりんぎは9億61百万円、ぶなしめじは9億97百万円と前年同四半期並の実績となりました。

また、海外（中国）で生産・販売を行っているその他生茸のえのき茸は、中国の旺盛な需要を受けて生産設備増強による出荷量増加の効果から売上高は2億14百万円（前年同四半期比30.7%増）と大幅な増収となりました。

カット野菜につきましては、平成21年11月の販売開始以来、順調に売上を伸ばしてまいりましたが、「雪国やさい革命」シリーズのカット野菜の好調な売れ行きは、これまで品揃え商品のイメージが強かったカット野菜商品の常識を覆し、競合メーカーも続々と新商品を発売し、小売店においてもカット野菜の売場を拡大するなどの大きな変化をもたらしました。当社グループでは、シリーズ第4弾の新商品「にら・もやしMIX」を発売すると共に、現行商品についてもこれまでの販売状況を踏まえ一部リニューアルを行うなど、消費者ニーズを見据えた戦略を展開してまいりました。その結果、もやし・カット野菜事業の売上高は7億35百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

以上により、当第1四半期の売上高は53億8百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、営業損益は3億10百万円の損失（前年同四半期は5億円の営業損失）、経常損益は4億67百万円の損失（前年同四半期は6億71百万円の経常損失）、四半期純損益は2億44百万円の損失（前年同四半期は4億14百万円の純損失）と、いずれの段階損益でも改善が図られました。

【参考】事業別売上高

事業の種類		当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	
		金額（百万円）	前年同四半期比 （%）
	まいたけ	1,817	121.1
	えりんぎ	961	100.0
	ぶなしめじ	997	100.0
	その他生茸	214	130.7
	生茸事業	3,990	110.1
	加工食品事業	150	102.9
	もやし・カット野菜事業	735	174.7
	その他食品事業	235	88.3
	食品事業計	5,113	114.7
その他の事業		195	150.6
合計		5,308	115.7

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、328億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.8%減少し、66億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億80百万円、受取手形及び売掛金が4億24百万円減少し、繰延税金資産（流動）が2億55百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、261億46百万円となりました。これは主に、中国に設立した合弁会社に対する関係会社出資金2億35百万円の増加等によります。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、149億5百万円となりました。これは主に、運転資金として調達した短期借入金が26億62百万円増加し、未払法人税等が8億66百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、115億36百万円となりました。これは主に、社債が1億65百万円、長期借入金が7億41百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、64億19百万円となりました。これは主に、剰余金の配当3億74百万円と四半期純損失2億44百万円の計上による利益剰余金の減少と自己株式4億63百万円の増加等によります。

（キャッシュ・フローについて）

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末と比較して5億20百万円減少し、12億84百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における営業活動による資金はマイナス（△）7億97百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億94百万円（前年同四半期6億74百万円の純損失）、売上債権の減少額4億23百万円（前年同四半期比8.3%増）及び法人税等の支払により7億90百万円を支出したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は5億85百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億28百万円（前年同四半期比264.8%増）及び関係会社出資金の払込による支出2億35百万円（前年同四半期比21.0%増）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は6億95百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額30億3百万円（前年同四半期比13.6%増）、長期借入金の返済による支出10億88百万円（前年同四半期比7.3%減）及び自己株式の取得による支出5億99百万円（前年同四半期比128.2%増）等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、平成22年5月10日に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ見積正味売却価額まで切下げる方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19条の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて掲載しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が29百万円増加しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	2,087
受取手形及び売掛金	1,153	1,577
商品及び製品	1,166	1,015
仕掛品	1,525	1,457
原材料及び貯蔵品	542	528
繰延税金資産	554	299
その他	346	350
貸倒引当金	△21	△3
流動資産合計	6,672	7,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,957	13,122
土地	7,907	7,906
その他（純額）	2,807	2,615
有形固定資産合計	23,672	23,644
無形固定資産	201	183
投資その他の資産		
その他	2,376	2,159
貸倒引当金	△105	△108
投資その他の資産合計	2,271	2,051
固定資産合計	26,146	25,879
繰延資産	41	45
資産合計	32,860	33,239

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563	456
短期借入金	10,854	8,192
未払法人税等	55	922
引当金	67	226
その他	3,364	3,458
流動負債合計	14,905	13,256
固定負債		
社債	2,834	2,999
長期借入金	7,045	7,786
退職給付引当金	75	69
役員退職慰労引当金	432	467
その他	1,149	1,187
固定負債合計	11,536	12,509
負債合計	26,441	25,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	3,576	4,212
自己株式	△1,079	△616
株主資本合計	6,364	7,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△4
繰延ヘッジ損益	△130	△117
為替換算調整勘定	△82	△91
評価・換算差額等合計	△220	△212
新株予約権	29	34
少数株主持分	246	188
純資産合計	6,419	7,474
負債純資産合計	32,860	33,239

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	4,588	5,308
売上原価	3,538	3,907
売上総利益	1,049	1,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	158	211
運賃	423	440
報酬及び給料手当	322	404
賞与引当金繰入額	12	15
役員退職慰労引当金繰入額	—	12
雑費	633	628
販売費及び一般管理費合計	1,549	1,711
営業損失(△)	△500	△310
営業外収益		
受取利息	0	1
デリバティブ収益	29	1
固定資産賃貸料	10	11
雑収入	10	11
営業外収益合計	50	24
営業外費用		
支払利息	141	122
雑損失	80	58
営業外費用合計	222	181
経常損失(△)	△671	△467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
固定資産除却損	—	1
固定資産売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	2	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△674	△494
法人税等	△275	△305
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△189
少数株主利益	16	55
四半期純損失(△)	△414	△244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△674</u>	<u>△494</u>
減価償却費及びその他の償却費	300	<u>346</u>
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△158
支払利息	141	122
売上債権の増減額(△は増加)	390	423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△227	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	183
その他	△201	△81
小計	<u>△471</u>	<u>111</u>
利息の支払額	△129	△117
その他の支出	107	<u>△791</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△493</u>	<u>△797</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△328
関係会社出資金の払込による支出	△194	△235
その他	△65	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△350</u>	<u>△585</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,643	3,003
長期借入れによる収入	717	1
長期借入金の返済による支出	△1,174	△1,088
自己株式の取得による支出	—	△599
配当金の支払額	△247	△326
その他	△431	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,506</u>	<u>695</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>688</u>	<u>△684</u>
現金及び現金同等物の期首残高	1,116	1,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,805</u>	<u>1,284</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,605	2,262	<u>4,212</u>	△616	<u>7,463</u>
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△374		△374
四半期純損失(△)			<u>△244</u>		<u>△244</u>
自己株式の処分			△17	136	118
自己株式の取得				△599	△599
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	<u>△636</u>	△463	<u>△1,099</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	1,605	2,262	<u>3,576</u>	△1,079	<u>6,364</u>